

オーブン
カレッジ

今年は第2次世界大戦(太平洋戦争)の終結から80年であり、さまざまな特集が組まれている。過去の戦争と経済の関係を振り返り、平和の実現について考える。

戦争が起る理由は経済問題である。いつの時代も領土は経済活動の基盤であり、それを奪い合う戦争が起る。第2次世界大戦の発生の原因は1929年の世界大恐慌による各国経済の悪化である。経済的に大きな打撃を受けた各国は経済を立て直すために植民地との保護主義的な貿易政

戦時国債と金融経済教育

経済の悪化による社会不安はファシズムや軍国主義の台頭を招いた。日本も同様に朝鮮半島や中国での植民地の拡大を進めた。31年の満州事変、37年からの日中戦争は日本にとって大きな負担となり、欧米列強の支配からアジアを解放して「大東亜共栄圏」を形成するという理念を掲げて、東南アジアへ資源の確保のために進出した。その結果、アメリカなどによる石油輸出禁止などの経済制裁を受け、追い込まれた日本は41年12月8日の真珠湾攻撃で太平洋戦争の開戦に踏み切った。しかし、軍事力は経済力に比例することから、日本の経済力をはるかに上回るアメリカに對抗できるはずもなく、その

このような状況はアメリカでも同様であった。映画「父たちの星条旗」は太平洋戦争最大の激戦といわれた硫黄島の戦いを、有名な「硫黄島の星条旗」の被写体となった兵士たちから描いたものである。英雄となった彼らが戦時国債のキャンペーンの広告塔に起用され、自らの立場に戸惑いながら各地を巡る描写がある。アメリカにとっても膨大な戦費を集めることがいかに重要であり困難であったかを知ることができる。

大量に発行された戦時国債は日本の敗戦によって返済が困難となり、財産税の導入やインフレーションの進行でほぼ無価値となり、「紙切れ同然」となった。戦争経験者が多かった時代に「国債だけは買いな」と言われたのはこの経験による。現在は高齢化が進み社会保障費を賄うために大量の国債発行が行われ、またその消化を促進するために「貯蓄から投資へ」という金融経済教育が行われているが、将来的には同様の危惧が生じる。

経済から戦争と
平和を考える

策、すなわちブロック経済圏の形成を進めた。また、植民地の拡大を目指して武力を行使した。さらには、



明治大学経済学部准教授
水野 英雄

みずの・ひでお 国際経済学、経済政策、経済教育。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。

経済力で開発された原子爆弾の広島、長崎への投下で45年8月15日に終戦を迎えた。

日中戦争から太平洋戦争にかけての膨大な戦費は戦時国債によって調達された。大量に発行された戦時国債は市中での消化が困難なため、日本銀行が直接引き受け、その後、日銀を通じて民間に売却された。市中での戦時国債の消化のために貯蓄の奨励や愛国心に

学校教育において平和学習は積極的に取り組まれているが、「戦争が悲惨、かわいそう」だけでなく、その原因、特に経済的な要因を学ぶことが重要である。現在起こっている戦争の原因も多くは経済問題による。経済的な安定が平和の実現には不可欠である。